



様式第4号（第6条関係）

平成29年12月11日

富士見市議会議長 尾崎孝好 様

会 派 名 草の根  
代 表 八子 朋弘

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 平成29年11月27日（月）
- 2 参加者名 伊勢田幸正 今成優太 村元寛
- 3 場所（研修場所）  
ベルサール東京日本橋  
東京2020大会気運醸成のための全国自治体向けシンポジウム
- 4 調査・研修概要
- 5 感想及びまとめ  
別紙の通り

\*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管

#### 4 調査・研修概要

##### 主催者挨拶

小池東京都知事より、

「都職員らの意識を向上させるため、オリンピック・パラリンピックの開催期間に当たる7月24日から9月6日の庁内でのラジオ体操実施や動画サイトへの投稿の取り組みを行っており、これを各地に広げていきたい」

「多くの人に2020東京大会に協力してもらい、取り組みの一つとして必要なメダル約5000個の原料として、各家庭に眠っている不要な携帯電話の提供をお願いしている」

「新しい東京五輪音頭を作り、動画を公開する取り組みをしている」

といった取り組みの紹介を含めた挨拶があった。

また大会組織委員会副事務総長より、

「選手村ビレッジプラザ建設のための木材を全国の63自治体より無償提供いただき、必要な量をすべて確保できた」

「マスコットの選定について、12月7日に3案公表し、全国の小学校にクラス単位で投票してもらい、その結果を受けて決定する取り組みをする。学校ごとではなく、自治体ごとの宣言（申し込み）になる。」

といった全国の自治体と連携しての取り組みの紹介を含めた挨拶があった。

##### 東京2020参画プログラム事例紹介

大会組織委員会企画財務局アクション&レガシー部長の石川貴規氏より、政府・開催都市・会場自治体などを対象にした「公認プログラム」と、会場以外の自治体なども対象になる「応援プログラム」の違いについて説明があった。

参画プログラムはスポーツイベントだけではなく、文化など8分野（スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、文化、教育、経済・テクノロジー、復興、オールジャパン・世界への発信）も対象になり、「東京2020大会の盛り上げに向けたオリンピック・パラリンピックの機運醸成と、大会後のレガシー創出に向けて取り組むプログラム」で、10月時点で2万件を突破し、のべ500万人の参加があったという。

登録することで、「東京2020応援プログラム」という名称の使用や専用ロゴマークの使用、組織委員会から全国への情報発信を通じて地域や団体の情報を広くPRすることができることなどのメリットがある。

事例として、岐阜県の取り組みとして、県民文化局（教育委員会から文化行政が移管され、市長部局として発足した部署）の桂川局長より、障がい者の舞台発表の場である「ハートアトラライブ tomoni2017」の取り組みや障がい者

芸術の取り組み、県内に30の保存団体がある「地歌舞伎」の「推進プログラム」などについて紹介があった。認証を受けることのメリットとして国内外に情報を発信できることが挙げられていた。

#### パネルディスカッション主な発言要旨

・「パラリンアート」は企業の協賛のみで運営しており、「行政の補助なし」で運営している。障がい者が「アーティスト」として報酬を得ており、障がい者の作品を企業にデザインなどとして活用してもらっている。多くの障がい者が社会参画していない。障がい者の貧困率は56%という。パラリンアートは、スポーツとの連携で知名度が上がった。

・パラリンピックを「見てみたい」という割合はまだ40%未満。継続的に競技に興味を持ってもらうのは難しい。ファンになる＝名前と顔が一致する選手をつくってもらえる取り組みが必要。「障がい者スポーツが珍しい」というところからの脱却が必要。

子供たちと触れ合う学校での体験に参加させてもらった。子供たちに「障がい者はかわいそう」という発想がなくなっていく。

・欧米で障がいは、「その人の特性」であり、日常生活から一緒にいる感覚がある。日本人は「助けるのはかえって迷惑では」という発想がある。日本は障がい者に接する機会が少ない。自分もいろいろな障がい者の方と接してわかったことがたくさんある。

#### 5 感想及びまとめ

東京2020応援プログラムについては、すでに本市で行われている健康づくりの事業や文化事業についても、対象となるものが多々あり、本市のPRの手法の一つとして、活用できる可能性を感じた。

またシンポジウム後に開かれた実務者向けの説明会では、川越市議会の議場コンサートが参画プログラムとして登録されている事例であり、「議会」自身も対象となることから、本議会でも検討の余地はあると感じた。

障がい者スポーツでは本市はすでに多くの取り組みが行われているが、これをより活発にし、東京2020応援プログラムへの登録を合わせて行うことで、より富士見市の認知度が向上できる可能性を感じた。